平成 24 年 10 月 26 日

各　位

会 社 名　　山一電機株式会社
代表者名　　代表取締役社長　　織田　俊司
（コード番号 6941　東証第一部）
問合せ先　　取締役兼上席執行役員経理部長　加藤　勝市
（電話 03－3778－6111）

構造改革の実施、業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、構造改革の実施、業績予想および配当予想の修正について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．構造改革の目的と理由

当期のエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレット端末は好調に推移しているものの、ノートパソコン、テレビおよびデジタルカメラ等のデジタル家電の販売不振が長期化しており、全般的に低調に推移しております。

当社グループでは、これまで徹底した経営の効率化・合理化等によってコスト削減、経費圧縮に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、第２四半期累計期間の業績見込みは大きく悪化しております。

今後の見通しにおいても、欧州諸国の財政・金融問題の深刻化、中国をはじめとする新興国・アジア地域の成長鈍化および円高の長期化など、外部環境の改善は早期には見込めず、またエレクトロニクス業界においても、デジタル家電や半導体設備投資の低迷など依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況において当社グループは、外部環境等の課題に打ち勝てる経営体質を確保するため、市場動向や事業構造上の問題から利益を生み出せない事業に対し、抜本的な収益構造の改革に取り組むことが急務であると判断し、構造改革を策定し、実施することを決定いたしました。

２．構造改革の概要

(1)事業の選択と集中

構造的に利益を生まない事業、市場が共通でない事業については、早期に撤退し、基幹事業への経営資源の集中を図ります。その一環として、ＰＶソリューション事業については、平成 24 年９月 21 日に公表いたしました「ＰＶソリューション事業の廃止に関するお知らせ」のとおり、事業撤退しております。また、その他の事業についても、対策を継続して検討してまいります。

(2)固定費の圧縮

産業構造の変化により、固定費が過剰となっている当社およびグループ会社について、固定費の圧縮に強く取り組みます。

①当社の固定費の圧縮

ビジネスを海外において伸ばしていかなければ成長が望めない状況において、当社の固定費構造は過剰になっております。そのため当社の固定費の圧縮を実施いたします。

①-1．人員の適正化

自然退職減の補充抑制、非正規雇用者の削減、正規雇用者の早期退職者募集による人員の適正化などにより、100名程度を削減いたします。

なお、早期退職者募集については、本日公表いたしました「当社における希望退職者募集に関するお知らせ」をご参照ください。

①-2．役員報酬および従業員給与の削減

現在、取締役および執行役員は報酬の15%～30%を減額し、管理職は給与の５%～10%を減額しておりますが、業績状況を踏まえ適用範囲および減額幅の拡大を適宜実施いたします。

①-3．賞与支給額の削減

業績状況を踏まえ、賞与支給額の減額を実施いたします。

①-4．本社の移転

当社本社社屋は賃貸であり、契約満了を機に、自社保有の佐倉事業所に多くを集結いたします。

②子会社の固定費の圧縮

平成24年10月22日に公表いたしました「当社子会社における希望退職者募集の結果および特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、マティ株式会社において希望退職者募集による固定費の圧縮を実施いたしました。

(3)構造改革に要する費用

構造改革に要する費用600百万円（うち、第２四半期77百万円）を平成25年３月期業績見通しに織り込んでおります。

(4)構造改革により期待される効果

構造改革により期待される効果金額は平成25年度で2,100百万円を見込んでおります。

３．中期方針

企業の存続と株主様への復配を最優先に、固定費を最少化する経営に取り組んでまいります。

事業領域拡大を志向せず、ニッチ先端型を志向し、テストソリューション事業・コネクタソリューション事業・光関連事業に資源を集中して、収益基盤を強化してまいります。

海外ビジネスの拡大が、当社グループ存続の必須条件と認識し、販売・生産はもとより各種機能の海外事業所への移管に取り組んでまいります。

４．業績予想について

上記構造改革の実施および第２四半期累計期間の業績状況により、業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成25年３月期第２四半期累計期間連結業績予想数値の修正（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	11,300	30	△100	△130	△5.58
今回修正予想（B）	10,500	△607	△1,007	△2,058	△88.38
増減額（B－A）	△800	△637	△907	△1,928	――――
増減率（%）	△7.1	－	－	－	――――
(ご参考) 前期第２四半期実績(平成24年３月期第２四半期)	11,800	△111	△478	△694	△29.81

(2)平成25年３月期第２四半期累計期間個別業績予想数値の修正（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

	売上高	経常利益	四半期純利益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	7,000	190	180	7.73
今回修正予想（B）	5,946	△322	△1,273	△54.67
増減額（B－A）	△1,054	△512	△1,453	――――
増減率（%）	△15.1	―	―	――――
(ご参考) 前期第２四半期実績(平成24年３月期第２四半期)	7,265	△172	△236	△10.16

(3)平成25年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	24,000	400	200	30	1.29
今回修正予想（B）	21,000	△570	△1,020	△2,640	△113.37
増減額（B－A）	△3,000	△970	△1,220	△2,670	――――
増減率（%）	△12.5	―	―	―	――――
（ご参考）前期実績（平成24年３月期）	23,167	△765	△786	△1,537	△66.04

(4)平成25年３月期通期個別業績予想数値の修正（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	15,000	220	200	8.59
今回修正予想（B）	12,000	△500	△1,900	△81.59
増減額（B－A）	△3,000	△720	△2,100	――――
増減率（%）	△20.0	―	―	――――
（ご参考）前期実績（平成24年３月期）	14,392	△203	△625	△26.87

５．業績予想の修正理由

平成25年３月期第２四半期累計期間の見込みにつきましては、デジタル家電および半導体設備投資の低迷により、売上高は大幅な減収となりました。収益面においても、減収による影響に加え、円高による為替差損358百万円を営業外費用に計上し、固定資産減損損失833百万円および平成24年10月22日に公表いたしました子会社における希望退職者募集による特別退職加算金77百万円を特別損失に計上したことにより、前回公表いたしました業績予想を下回る結果となりました。

通期予想につきましては、第２四半期累計期間の見込みに加え、第３四半期以降の事業環境や受注動向、構造改革の実施による一時的な経費負担等を考慮した結果、前回公表いたしました業績予想を下方修正いたします。

６.配当予想の修正について

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
前回予想 （平成24年８月７日発表）	円 銭 －	円 銭 0.00	円 銭 －	円 銭 未定	円 銭 未定
今回修正予想	－	0.00	－	0.00	0.00
当期実績	－	―――	―――	―――	―――
前期実績 （平成24年３月期）	－	0.00	－	0.00	0.00

修正の理由

上記業績予想の修正のとおり、当事業年度は当期純損失となる見通しであり、誠に遺憾ながら、平成24年８月７日発表時に未定としておりました期末の配当予想を無配とさせていただきます。

以　上